

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件

①勤務時間

始業時刻	終業時刻	休憩時間	休日など
午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時	土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月29日～1月3日)

②休暇(令和2年4月1日現在)

休暇の種類	付与日数
年次有給休暇	20日間(翌年度に20日を限度に繰越)
結婚休暇	連続5日以内
産前産後休暇	産前8週、産後8週
妻の出産休暇	2日以内
育児時間休暇	1日2回 各30分以内
骨髄ドナー休暇	必要とする期間
ボランティア休暇	5日以内
子の看護休暇	5日以内(該当する子が2人以上の場合は10日以内)
忌引休暇	続柄により1～10日
夏季休暇	4日以内

③育児休業等の取得状況(令和元年度)

育児休業	平成30年度以前からの継続取得者	9人
	令和元年度 新規取得者	14人
	令和元年度 育児短時間勤務者	0人
部分休業	令和元年度 新規取得者	1人
介護休暇	令和元年度 新規取得者	1人

4. 職員の分限と懲戒処分(令和元年度)

①分限処分

- 降任 1件(職に必要な適格性を欠く場合)
- 休職 45件(心身の故障)
- 休職 1件(刑事事件に関し起訴された場合)

②懲戒処分

- 戒告 1件、減給 2件

6. 職員の研修と勤務成績の評定

①職員の研修の状況(令和元年度)

区分	研修名	人数
庁内研修	接遇力向上研修	19人
	電話対応コンクール	1人
	電話対応研修	19人
	危機管理研修	19人
	コーチング研修	8人
	人事評価研修	13人
	メンタルヘルス研修	43人
	職員交通安全研修会	88人
	女性職員研修会(女子会トークなど)	3人
	働き方改革研修	25人
	管理職員研修	32人
	採用2年目ステップアップ研修	24人
	実務データ分析研修	17人
	市役所長善館(年間12回)	21人
	法令を読み解く力研修	31人
	マニュアル作成研修	37人
	情報セキュリティ研修(eラーニング)	352人

7. 職員の福祉と利益の保護(令和元年度)

①健康診断などの受診状況

- 定期健康診断 276人/人間ドック 277人

5. 職員の服務(令和元年度)

- ①職務専念義務免除 13件
- ②営利企業等従事許可 4件

区分	研修名	人数	
派遣研修	県自治会館研修	階層別研修(新採用職員、一般職員)、専門研修(固定資産税、市町村民税等)	69人
	県自治研修所研修	階層別研修(主任～課長)、専門研修(法制執務、民法)	40人
	市町村職員中央研修所研修	ステップアップ自治体リーダー等	3人
	新潟県専門研修	政策形成コース、経営分析コース	2人
	民間企業研修	接遇(燕三条ワシントンホテル)	1人
合計		867人	

②勤務成績の評定の状況

職員の能力開発と組織の活性化を図るために、能力・実績を重視した人材育成型の人事評価制度を全職員を対象に実施しています。

②公務災害と通勤災害の発生件数

- 公務災害 4件/通勤災害 1件

●問合せ 総務課 人事係 ☎0256・77・8318

燕市人事行政の運営状況を公表します

燕市の人事行政運営などの状況について、「燕市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件などを公表します。

1. 職員の任免・職員数(各年度4月1日現在)

①任免と職員数の状況

令和2年度	592人
令和元年度	602人
差引	△10人

(内訳) ・令和元年度退職・派遣等 40人
・平成31年4月2日～令和2年4月1日採用 30人
計 △10人

※職員数は、一般職に属する常勤の職員の数で、退職者などを含んでいます。
なお、フルタイムで任用している会計年度任用職員はいません。

②職員数の推移

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	過去5年間の増減数(率)
625人	628人	626人	632人	602人	592人	△33人(△5.3%)

2. 職員の給与

①人件費(令和元年度普通会計決算)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
341億5,287万円	44億4,503万円	13.0%

※人件費には、一般職員および特別職(市長・議員など)の給料や報酬のほか、共済負担金などが含まれます。

②職員給与費(令和元年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				一人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
568人	19億5,973万円	2億6,684万円	7億5,529万円	29億8,186万円	525万円

※職員手当には退職手当負担金を含みません。
※燕市の一般行政職の給与水準は、国家公務員を100としたラスパイレス指数では95.6となります。

③初任給と経験年数別、学歴別の平均給料月額(令和2年4月1日現在)

区分	初任給	経験年数			
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	
一般行政職	大学卒	182,200円	263,750円	312,745円	352,020円
	高校卒	150,600円	225,714円	251,033円	304,240円
技能労務職	高校卒	147,900円	(該当なし)	260,700円	275,833円

④平均年齢と平均給料月額(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	41.0歳	297,668円
技能労務職	51.5歳	297,312円

⑤特別職の報酬等(令和2年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市長	904,100円	6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 計 3.35月分
副市長	686,700円	
教育長	623,000円	
議長	440,900円	
副議長	365,700円	
議員	347,800円	

⑥主な手当の種類とその内容(令和2年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
期末勤勉手当	6月期 1.3月分(0.725)	0.925月分(0.45)
	12月期 1.3月分(0.725)	0.925月分(0.45)
	計 2.6月分(1.45)	1.85月分(0.9)
	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり。 ※()内は再任用職員に係る支給割合。	
扶養手当	・子 10,000円 ・その他 6,500円 (16歳から22歳の子1人につき5,000円加算)	
住居手当	借家で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ最高27,000円まで	
通勤手当	電車・バス等利用者…負担している運賃額に応じ最高55,000円まで/自動車利用者…使用距離に応じ最高31,600円まで	
管理職手当	役職に応じて最高月額52,400円	